

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 61	施策名 地域資源の発見	政策名 地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり
施策区分 重点施策	主管部等名 教育委員会	施策主管課 生涯学習・スポーツ課
	課長名 松下 徹	内線 3570
	施策関係課 歴史研究所・公民館・美術博物館	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
地域資源 (地域にある自然・文化・歴史)	存在が確認された地域資源の数(累計)	件	2,454	2,501	2,579	2,617	2,671	2,722	2,700
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
見出される (調査研究し公表する。客観的な事実、意味や価値のあるなしを判断する)	見出された地域資源の数(累計)	件	1,066	1,092	1,143	1,174	1,511	1,599	1,200
成果指標 設定の考え方	地域資源の発見とは、地域に所在する資源が調査研究し公表されていることや客観的に価値の有無が判断されている状態であるため、その状態となっている数値を把握することとした。								
成果指標の 把握方法 (算定式など)	行政データで把握 各課各館からの報告を基にして集計								
基本計画期間 における施策 の目標設定と その根拠(水準 の理由と前提 条件)	対象指標(存在が確認された地域資源の数)に対する、成果指標(見出された地域資源の数)の割合は年平均約44%である。 市民団体の高齢化による研究者の減少や若年層の調査研究活動への意識の希薄化が地域資源の存在確認にとってマイナスとなる要因がある一方、景観法の制定や文化財保護法の改正、市の文化財保護条例の改正により、プラスの要因となる。 これらのことから、年平均の約44%は地域資源を見出すこと(調査研究し公表する。又は、価値のあるなしを判断すること)が可能であると判断し、23年度見込の目標値2,700件に対する44%にあたる1,200件を成果指標の目標値とした。								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	△トス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度 実績	23年度 目標
行政 市(国・県)	調査研究する。 個人・団体の調査研究活動の支援・連携 個人・団体から提供を受け、集約する。	調査研究を行った地域資源の数(教委機関数を生涯学習課で集計、累積件数) 資金等の支援した数(件:生涯スポ・公民館・美博・図書館・歴史・文化会館実績数)	1,599 27	1,200 30
市民等	個人・各種団体 調査研究する。 発見情報を提供する。	市民によって見出された地域資源の数 発見情報の提供件数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括			
事務事業全体の振り返り(総括)	・施策内の各事業の実施により地域内資源の見出しが進んだ。 ・美術博物館では、自然資料、文化史料とも計画指標値を上回る件数の収集と整理・登録を行った。 ・歴史研究所では、資史料、歴史的建造物、関係者からの直接聴き取り(オーラルヒストリー)等の調査活動を実施し、地域内資源の掘り起こしを行った。 ・生涯学習・スポーツ課では、3資源の市文化財指定、8資源の候補物件のデータベース登録を行った。		
(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	存在が確認見出された地域資源の内の見出された地域資源の数が順調に増加しており成果は向上したと判断した。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<p>・17年度の景観法の制定、文化財保護法の改正、18年度の市の文化財保護条例の改正と合併により、地域資源が増える可能性があるが加した。 ・合併により未発見の資源が増加する可能性がある。 ・飯田市教育振興基本計画が策定され、22年4月からスタートした。 ・リニア駅の誘致活動の具体化や、三遠南信自動車道の整備等により開発意欲の高まりが予想されるため、潜在している地域資源の掘り起こし(見出)を、これまで以上に急ぐ必要がある。</p>
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<p>・文化財保護法の遵守について意見が寄せられている。(議会・市民・報道関係、等) ・合併2地区の住民要望として、地区内の地域資源を再認識してほしいとの声がよせられてきた。 ・基本構想基本計画推進委員会から、「対象とすべき資源の基準づくりが重要で時代を表す景色なども対象に加えるよう検討」、「学校教育で生きた教材に触れる場の充実」、「若年層をターゲットにして地域資源の再発見のための取り組みを推進すべき」との提言をいただいている。 ・議会から、「特定の課に施策主管課が集中しており事務事業の整理が必要」、「61.62.63施策は関連性があり一施策にまとめたほうがわかりやすいことを検討すべき」、「現在の取り組みを継続させることが大切」、「地域資源を地域資産に変える取り組みが必要」、「資源発見提案制度の創設を検討しては」との提言をいただいている。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	19,699	19,151	44,954	46,720	
関連する事務事業の数(事業)	6	6	7	7	

6. 前期4年間の取組評価(総括)(セルの色が黄色の項目は政策・施策体系前期総括表(No.1)に転記されます。)

<p>施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価</p>	<p>施策内の各事業の実施により地域内資源の発見を進めることができた。 生涯学習・スポーツ課では、文化財候補となる地域資源を調査し、データ登録を進めた。 美術博物館では、伊那谷の自然と文化をテーマに、地域内の文化史資料、自然資料、美術作品等の調査研究と収集・整理活動を進めた。 歴史研究所では、資料、歴史的建造物、関係者からの直接聴き取り(オーラルヒストリー)等の調査研究活動及び研究成果の発表、多様な主体による研究活動への助成や相談・資料紹介への対応を行い、地域内の歴史的資源の発掘を行った。</p>
<p>施策の現状と課題</p>	<p>リニアの時代の到来を見据えて、地域の魅力を形成する重要な資源を発見し、資産化、保存継承につなげていく取り組みを、これまで以上に進めていく必要がある。 市民団体の高齢化による研究者の減少、または若年層の調査研究活動に対する意識の希薄化により活動の停滞が危惧されることから、市民研究団体の体制整備や育成支援が必要である。 本施策で発見した資源を「No.29 ふるさと意識の醸成」に積極的に活用していく。</p>
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<p>資源の価値判断を含めた発見には、地域内の歴史、自然、人文、美術等の研究者及び研究者組織の役割が極めて大きい。 また地域資源の所有者の協力により資源価値の調査、研究が可能となっている。</p>
<p>行政として多様な主体に対する協働の働きかけの状況</p>	<p>中心的役割を担う各部署を中心に、研究者及び研究者組織とのネットワークをつくり、日常的な情報・意見交換を行い、資源の発見や価値を判断するための調査研究活動を進めてきている。</p>
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<p>自然・人文・歴史・考古・美術等の各分野において各種の団体や個人が独自の調査研究活動を行っているため、こうした主体との密な情報意見交換や連携調査を更に進めていく必要がある。</p>